

- ・今後の課題としては、共同給油所の改修がある。団地建設以来31年を経過しているので、軽油・ガソリン等危険物を取り扱う共同給油所の改修が必要になっている。長期の設備資金の手当てを考えなければならないので、ご指導をお願いしたい。

本組合は、官公需適格組合の資格を有し、実績もあるが、まだ受注量が少ない。国の機関や地方公共団体等への営業活動を強化していきたい。県としてもご理解・ご協力をお願いしたい。

知 事

- ・暫定税率は維持した上で、道路特定財源は地方にとって真に必要な道路整備に充てるよう、国などに要望していく。
- ・酒田港を見直してもいいのではないかと。村山、最上、庄内でもっと酒田港の利用拡大できないかと考えている。10年前、酒田港と秋田港の取扱高がほぼ同じだったが、今は秋田港がすごく伸びている。秋田港は取扱高が近年増加している。学ぶべき点あるのではないかと。
- ・組合の課題については、しっかりと受けとめたい。

半 田 副会長

- ・3年間で燃料価格は1リットル当たり33円値上がりした。経費削減は厳しく、ドライバーの確保も困難になっている。荷主団体との懇談があり、業界の苦しい状況は理解してもらったが、実際の営業ベースの改善には繋がらない。県産品をボランティアで消費地へ運んでいるようなものだ。
- ・環境対策にも経費がかかって経営を圧迫している。
- ・暫定税率は、通常5年間の期限付きのはずだが、3回も更新されている。暫定とは言えなくなっている。業界としては、撤廃を訴え続けている。

「後継者育成」

長井機械工業協同組合 理事長 横山 英二 氏

- ・1965年、長井市内の12社で任意組合の長井機械工業会を設立し受注拡大に取組んだ。1972年金融事業も行うべく、長井機械工業協同組合を設立した。現在、組合員数は9社、総売上35億、総従業員数250名となっている。組合員各社の得意分野・顧客についての重複はほとんどなく、むしろ、協力し合って受注に取組む状態である。
金融事業も、当初は長期資金の転貸をしていたが、金融事業の躰きで組合を解散する事例を見て、組合保有資産を利用した低利短期資金のみの金融事業としている。共同受注にも取組んだ経過もあるが、コストの配分などに問題があり、現在は、束縛なしの緩やかな連携で、各社の既存設備で余裕のある部分で協力し合っている。
- ・1980年頃より、組合員各社で経営者の子息がUターンし始めており、各社の社内でのみの教育だけでは、将来が不安であるとの声が大となる。そこで、次世代経営者としての仲間意識の育成を目的に、1989年二代目会を立上げ、亦楽会(いさらくかい)と名付けた。スタート時点では、仲間意識の醸成としての懇親会が主であったが、ITへの取組みで、ホームページの作成、E-Mailの利用にも積極的に取組み、受注活動でのお互いの遊休設備の利用などにも取組み始めた。更に、社労士や税理士などの外部講師を招聘しての勉強会や、組合各社を見学しての生産管理の勉強会、一橋大大学院の関 満博教授主催の「ものづくりシンポジウム」への参加や、西置賜工業会で取組んでいる二足歩行ロボットの中心人材ともなっており、活動内容が対外的にも評価を得始めている。
- ・団塊世代の定年退職時期を迎え、定年延長や定年再雇用にも取組んできたが、各社の基礎技術の継承が、課題ともなっており、昨年、組合が主体となって、技能検定で技能士の資格取得を目標として研修会を実施してきた。科目は、平面研磨加工、ワイヤー放電加工、金属プレス加工としたが、次年度以降は、科目を追加する予定である。昨年の研修成果は、本年度の技能検定二級の受験で受験者18名、合格者7名で合格率は40%であった。実技・学科の一部合格者も他に5名おり、合格者の中からは、一級に挑戦したいとの要望もあり、今年度も継続して研修会をスタートしたところである。
- ・地元の長井工業高校は、組合員各社の技能職の供給源であり、採用活動のほか、体育・文化活動への資金援助や、ロボット講座の開催(二足歩行ロボット、デジガモロボットなど)などを実施している。



知 事

- ・他県から工場進出してくる企業は、山形県民のまじめさや技術力の高さに期待してくる。
- ・置賜地域の高校が様々なコンテストに参加するなど最近元気に活動している。高校との連携は是非続けて欲しい。

山 本 副会長

- ・身の丈経営を行っているのがいいと思う。知的財産を継承してがんばってほしい。
- ・地域ブランドとして長井発のロボット製造を期待している。